

第79期
報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

FINE & HIGH QUALITY



日本精線株式会社

【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線ならびに金属繊維（ナスロン）を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様ならびにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

株主の皆様へ

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードしつづけています。

株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第79期(平成21年3月期)の事業の概況につきましてご報告申し上げます。



平成21年6月

代表取締役社長

近藤 龍夫

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が実体経済にも影響を及ぼし、加えて急激な円高進行などもあり、昨年秋以降急速に悪化し、未曾有の厳しい不況となりました。

ステンレス鋼線業界におきましても、前半は比較的堅調でしたが、後半に入り、景気悪化に伴う実需の大幅な減衰と主原料であるニッケル価格の下落傾向が続いたことによる買い控えなどにより、極めて厳しい環境下で推移しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き顧客指向を基本に、①収益重視の販売戦略、②顧客のニーズに基づいた新製品の開発、高機能製品（極細線・ばね用材・ナスロンフィルターなど）の拡販、③独自のコア技術や強みの研鑽による国際競争力の強化、④キャッシュ・フローの改善、などに取り組んでまいりました。

しかしながら、特に年明け以降の急激かつ大幅な景気悪化の影響を免れることができず、当期の売上高は329億53百万円（前期比7.4%減）となりました。

損益につきましては、環境悪化を受け、役員報酬カットをはじめ臨時休業などの雇用調整、諸経費削減などに取り組みましたものの、ステンレス鋼線部門・金属繊維部門とも後半に受注が極端に減少したこと、これに伴う工場操業度の

悪化、また、原材料価格の下落により棚卸資産の切り下げを余儀なくされたこと、加えて低価法による棚卸資産の評価損もあり、経常利益は2億44百万円（前期比90.9%減）、当期純利益は45百万円（前期比97.0%減）となりました。

期末配当につきましては、非常に厳しい業績を勘案し、1株につき普通配当2円（通期1株につき7円、前期比3円の減配）とさせていただきます。

次に部門別の概要についてご報告申し上げます。

ステンレス鋼線部門

販売数量は、一昨年の大同ステンレス株式会社との合併効果が通期に寄与したことにより、前期比増加となりましたが、需要の落ち込みや原材料価格の下落に伴う販売価格の引き下げなどにより、売上高は291億17百万円（前期比5.1%減）となりました。

主力のばね用材は、自動車・家電製品などの販売不振の影響をまともに受け販売減となり、新製品についても自動車関連や携帯電話向けなどに低調となり、薄型テレビ製造プロセス向け

などの極細線も大幅な減少となりました。鋳螺用材は、建材・自動車向けとも低調に推移しましたが、合併効果により販売数量は増加しました。独自製品では、ボールペンチップ用材は底堅く推移しましたが、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線は低迷しました。

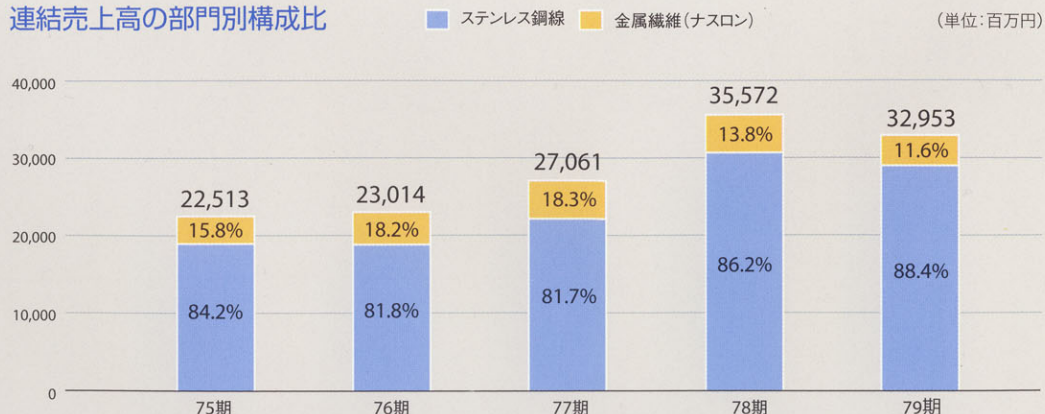
また、海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD.につきましても、当社同様に前半は堅調でしたが、後半は需要の大幅な減少やニッケル価格の下落に伴う販売価格の引き下げ、さらには海外ステンレス鋼線メーカーとの競争激化により、売上高は減少しました。

金属繊維(ナスロン)部門

主力のフィルターは、前半は総じて堅調に推移しましたが、後半は関連業界の設備投資の延期や中止の影響を受け、薄型テレビパネルフィルム向けなどの高機能樹脂用や、航空機向けの炭素繊維用などが低調となりました。また、自動車硝子製造用織布をはじめ、その他産業資材用の需要も大幅に減少しました。加えて、超精密ガスフィルター(ナスクリーン)も、前半は液晶業界や太陽光パネル業界の大型投資案件などが堅調でしたが、後半は世界的な半導体不況の影響を受け、著しい減少となりました。

これらの結果、金属繊維部門の売上高は38億36百万円(前期比21.7%減)となりました。

連結売上高の部門別構成比



(注) 1. 平成19年10月に大同ステンレス株式会社を吸収合併したことにより、第78期以降、ステンレス鋼線部門の売上高比率が大きく上昇しております。
2. 部門区分につき、従来の「その他加工品」は第79期より「ステンレス鋼線」に含めて集計することとしたため、第78期以前も同様の方法にて集計しております。

今後の見通しにつきましては、ステンレス鋼線部門では、ニッケル価格の変動によるマイナス要因(買い控えや在庫調整など)が解消し、徐々に実需に見合った受注の回復が期待されます。また、金属繊維部門でも高機能・高精度化向け製品に動きが見られるなど、当第4四半期(平成21年1月～3月)のような最悪期は脱したものと判断しております。しかしながら、世界的不況の影響がなお大きいのが実情であります。

このような環境下で、一定の受注高でも安定収益が確保できる体制作りが、当面の重要課題と認識し、引き続き以下の緊急収益改善施策を推進してまいります。

(イ) 顧客重視の営業活動により受注高の確保に一層注力いたします。

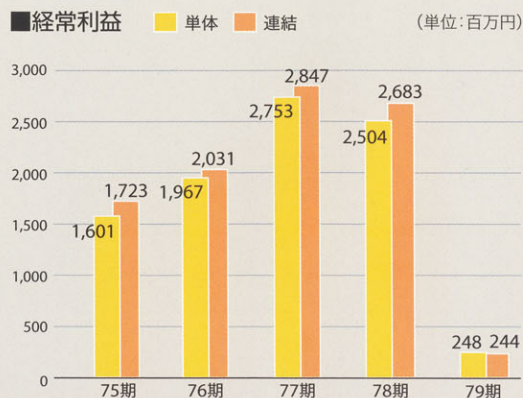
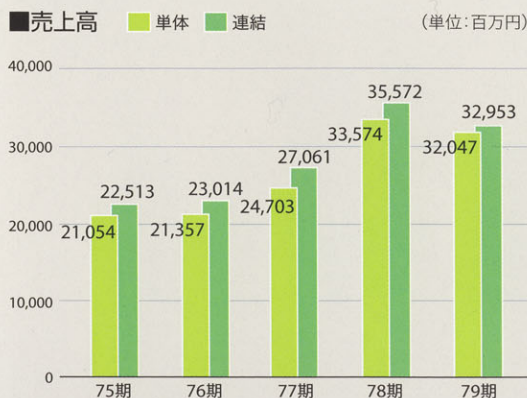
(ロ) 受注減に対応したコスト削減策として、

①雇用調整による人件費の削減、②最適稼働による工場部門の操業損の回避、③原材料並びに副資材調達先との価格交渉の徹底、④流通コストをはじめ諸経費の一層の削減、などに取り組んでまいります。

一方で、中長期的には、ステンレス鋼線は、原材料価格の変動リスク並びに金網用など汎用品において中国・韓国製のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下リスクがあります。また、金属繊維(ナスロン)も化合成繊維向けなどの一部汎用製品について競争が激しくなってきました。

当社グループでは、斯かる厳しい経営環境に対応すべく、より筋肉質な企業基盤の強化を目指し、『さらなる企業価値の向上』を基本ビジョンとして、各部門毎に課題を掲げ鋭意取り組ん

業績の推移



であります。

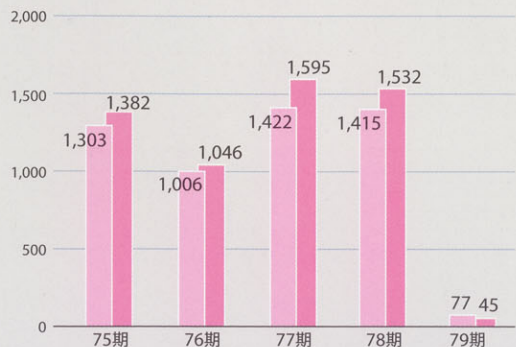
具体的には、ステンレス鋼線部門では、当該部門強化のために一昨年大同ステンレス株式会社を吸収合併しましたが、生産面では国内3工場・海外2工場による最適生産体制の一層の推進、販売面では新規顧客開拓及びばね用材や極細線をはじめとする高機能・高付加価値製品並びにボールペンチップ用材など独自製品のさらなる拡販、開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などを引き続き推進してまいります。

金属繊維部門では拡大する中国市場をターゲットに生産販売子会社「耐素龍精密濾機(常熟)有限公司」を中国に設立し、また、国内

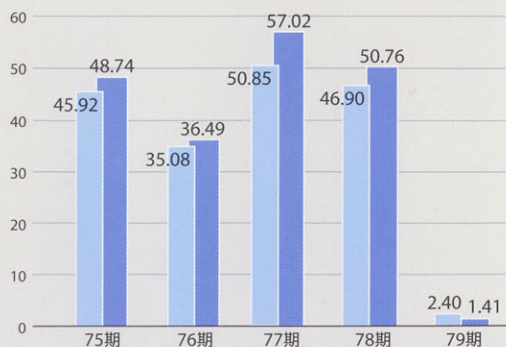
でもより高精度化する需要に応えるべく設備投資を継続して実施しております。さらに、天然ガスや都市ガスから高純度の水素を取り出す水素分離膜モジュールの商品化をはじめ、クリーンエネルギー関連製品や医療・水処理向け高機能樹脂用ナスロンフィルターの拡充を企図しております。

以上に掲げた諸施策を確実に実行することにより、早期に収益面の安定化を図るとともに、高度化・多様化する顧客ニーズへの対応、事業のグローバル化推進などにより、『さらなる企業価値の向上』にグループ一丸となって取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

■当期純利益 (単位:百万円)



■1株当たり当期純利益 (単位:円)



連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

科目	期別	
	当期末 (平成21年3月31日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	15,026	22,831
現金及び預金	3,683	4,624
受取手形及び売掛金	4,902	10,932
商品及び製品	1,882	2,281
仕掛品	1,713	2,914
原材料及び貯蔵品	1,823	1,622
未収還付法人税等	620	-
繰延税金資産	187	313
その他	214	142
固定資産	12,895	12,895
有形固定資産	9,516	9,471
建物及び構築物	3,227	3,360
機械装置及び運搬具	4,143	3,796
土地	1,820	1,906
リース資産	9	-
建設仮勘定	127	186
その他	187	220
無形固定資産	266	71
ソフトウェア等	62	71
ソフトウェア仮勘定	203	-
投資その他の資産	3,113	3,353
投資有価証券	737	1,239
関係会社株式	57	7
関係会社出資金	822	822
繰延税金資産	1,241	1,026
その他	254	257
資産合計	27,922	35,726

科目	期別	
	当期末 (平成21年3月31日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	5,201	13,743
支払手形及び買掛金	3,361	10,002
短期借入金	894	1,940
リース債務	2	-
未払法人税等	23	575
未払消費税等	11	16
賞与引当金	390	560
役員賞与引当金	-	39
その他	518	610
固定負債	4,834	3,177
長期借入金	1,639	-
リース債務	8	-
繰延税金負債	3	0
再評価に係る繰延税金負債	54	-
退職給付引当金	2,969	3,054
役員退職慰労引当金	159	122
負債合計	10,035	16,920
純資産の部		
株主資本	17,939	18,251
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	7,517	7,827
自己株式	△ 23	△ 22
評価・換算差額等	△ 111	554
その他有価証券評価差額金	108	363
土地再評価差額金	124	191
為替換算調整勘定	△ 345	△ 1
少数株主持分	59	-
純資産合計	17,886	18,805
負債純資産合計	27,922	35,726

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高		32,953	35,572
売上原価		30,058	29,902
売上総利益		2,894	5,669
販売費及び一般管理費		2,741	2,959
営業利益		153	2,709
営業外収益		191	88
営業外費用		100	114
経常利益		244	2,683
特別利益		0	2
特別損失		65	47
税金等調整前当期純利益		179	2,638
法人税、住民税及び事業税		44	1,170
法人税等調整額		88	△ 72
少数株主利益		-	7
当期純利益		45	1,532

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		306	691
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,473	△ 1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		387	△ 571
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 161	14
現金及び現金同等物の増減額		△ 940	△ 1,131
現金及び現金同等物期首残高		4,664	3,951
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	1,844
現金及び現金同等物期末残高		3,724	4,664

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高	5,000	5,446	7,827	△ 22	18,251	363	191	△ 1	554	-	18,805
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 356		△ 356						△ 356
当期純利益			45		45						45
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△ 255	△ 67	△ 343	△ 665	59	△ 606
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 310	△ 1	△ 312	△ 255	△ 67	△ 343	△ 665	59	△ 918
平成21年3月31日 残高	5,000	5,446	7,517	△ 23	17,939	108	124	△ 345	△ 111	59	17,886

単体決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		13,909	21,223
現金及び預金		3,180	3,945
受取手形		2,203	4,484
売掛金		2,570	6,228
有価証券		70	42
商品及び製品		1,847	2,206
仕掛品		1,550	2,592
原材料及び貯蔵品		1,557	1,322
未収還付法人税等		620	-
繰延税金資産		183	309
その他		124	91
固定資産		13,547	13,384
有形固定資産		9,039	8,773
建物		2,793	2,825
構築物		344	382
機械装置		4,073	3,676
車両運搬具		7	8
工具器具備品		136	145
土地		1,547	1,547
リース資産		9	-
建設仮勘定		127	186
無形固定資産		266	71
ソフトウェア		32	47
電話加入権等		30	24
ソフトウェア仮勘定		203	-
投資その他の資産		4,241	4,539
投資有価証券		737	1,239
関係会社株式		1,191	1,201
関係会社出資金		822	822
長期貸付金		18	21
長期前払費用		1	6
繰延税金資産		1,241	1,026
その他		228	221
資産合計		27,456	34,607

(注)有形固定資産の減価償却累計額 26,162百万円

科目	期別	当期末	前期末
		(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		4,718	12,933
支払手形		135	198
買掛金		3,192	9,656
一年以上以内に返済予定の長期借入金		461	1,300
リース債務		2	-
未払金		263	262
未払費用		187	256
未払法人税等		17	561
未払消費税等		11	16
前受金		9	18
預り金		48	63
賞与引当金		390	560
役員賞与引当金		-	39
固定負債		4,775	3,176
長期借入金		1,639	-
リース債務		8	-
退職給付引当金		2,969	3,054
役員退職慰労引当金		159	122
負債合計		9,494	16,110
純資産の部			
株主資本		17,853	18,133
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,446	5,446
資本準備金		5,446	5,446
利益剰余金		7,431	7,709
利益準備金		359	359
その他利益剰余金			
・海外投資等損失準備金		-	6
・圧縮記帳積立金		72	75
・別途積立金		5,000	5,000
・繰越利益剰余金		1,998	2,268
自己株式		△ 23	△ 22
評価・換算差額等		108	363
その他有価証券評価差額金		108	363
純資産合計		17,962	18,497
負債純資産合計		27,456	34,607

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高		32,047	33,574
売上原価		29,294	28,300
売上総利益		2,752	5,273
販売費及び一般管理費		2,603	2,776
営業利益		149	2,496
営業外収益		176	78
営業外費用		77	70
経常利益		248	2,504
特別利益		2	2
特別損失		61	45
税引前当期純利益		189	2,461
法人税、住民税及び事業税		25	1,117
法人税等調整額		85	△ 71
当期純利益		77	1,415

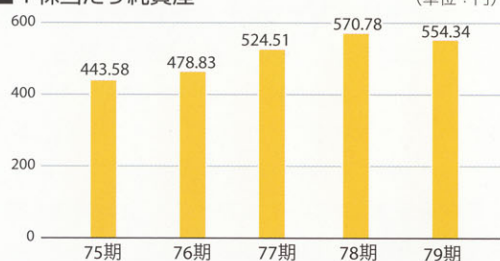
■総資産・純資産

(単位:百万円)



■1株当たり純資産

(単位:円)



株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等 其他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	海外投資等 損失準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成20年3月31日 残高	5,000	5,446	359	6	75	5,000	2,268	7,709	△ 22	18,133	363	18,497
事業年度中の変動額												
海外投資等損失準備金の取崩				△ 6				6	-			-
圧縮記帳積立金の取崩					△ 3			3	-			-
別途積立金の積立												
剰余金の配当								△ 356	△ 356		△ 356	△ 356
当期純利益								77	77		77	77
自己株式の取得									△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											△ 255	△ 255
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 6	△ 3	-	△ 269	△ 278	△ 1	△ 280	△ 255	△ 535
平成21年3月31日 残高	5,000	5,446	359	-	72	5,000	1,998	7,431	△ 23	17,853	108	17,962

トピックス

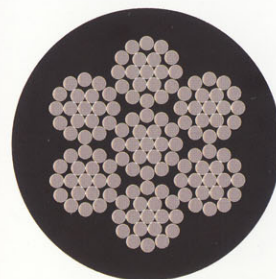
当社材を使用したワイヤロープが北京オリンピック開会式で採用されました

昨年開催されました北京オリンピックの開会式で、最終聖火ランナーが空中に舞い上がり会場「鳥の巣」の最上段を一周し聖火台に点火するというクライマックスシーン(写真左)をご記憶の方も多いと思いますが、その聖火ランナーを吊り下げるために使用されたのが、当社のステンレス鋼線を加工したワイヤロープです。

ワイヤロープはステンレス鋼線の重要な用途の一つで、香港映画等で見られるワイヤアクション用としても実績があり、永年当社と取引のあるロープメーカーにより製造されたものです。ロープの断面は写真右のような構造ですが、強度面や柔軟性に加え、永年の実績に基づく材料から製品までの信頼性が重要な選定要素となったものと考えられ、今後も様々な用途での需要が期待されます。



北京オリンピック開会式でのワイヤアクション
(毎日新聞社提供)



使用されたワイヤロープの断面
(SUS304 構成7×19 樹脂被覆)

パラジウム合金箔水素分離膜モジュールを開発しサンプル出荷を開始しました

当社は、独自の技術により、天然ガス等から高純度の水素を取り出すことのできる水素分離膜モジュールを開発し有償サンプルの出荷を開始しました。

このモジュール(写真左)は、水素を通過させる性質を持つパラジウム合金箔を使用しており、新たに開発した水素精製器(写真右)に組み込むことにより、99.9999999%(ナインナイン)以上の高純度水素の精製が可能となりました。主な用途は、LED(発光ダイオード)等の半導体製造プロセス向けです。

来るべき低炭素社会の実現に向け注目されている燃料電池や水素ステーション向けの水素製造用等をはじめ幅広い関連分野向けの商品化に取り組んでおります。



各種水素分離膜モジュール



水素精製器

会社の概況

会社概要

(平成21年3月31日現在)

商号 日本精線株式会社
(英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)
設立 昭和26年6月30日
資本金 50億円
従業員数 556名
ホームページ <http://www.n-seisen.co.jp/>
アドレス

当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、
チタン線、金属繊維(ナスロン)及びその加工品、
金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、
ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

当社グループの主要な事業所

■当社

本社 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)
支店・営業所 大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区)
名古屋(名古屋市中区)・九州(福岡市中央区)
工場 枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市)
名古屋(名古屋市港区)

■主な子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.(*)	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司	70%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74%	中国遼寧省大連

(*)は連結対象子会社

役員

(平成21年6月26日現在)

取締役及び監査役

(*印の取締役は執行役員を兼務しております)

代表取締役社長	近藤龍夫
*取締役	藤平芳昭
*取締役	南平整二
*取締役	上田啓介
*取締役	田口義國
*取締役	衣川公尊
取締役	安田保馬
常勤監査役	西川博文
常勤監査役	但馬進
監査役	橋爪優
監査役	岡田誠

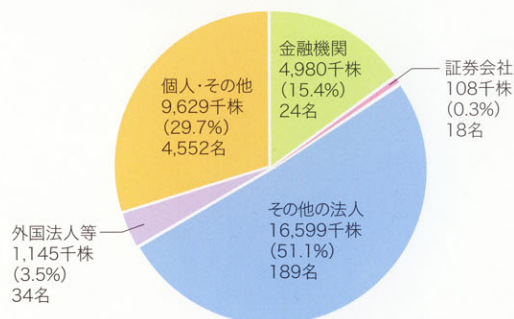
執行役員

上席常務執行役員	藤平芳昭
上席常務執行役員	南平整二
常務執行役員	上田啓介
常務執行役員	田口義國
常務執行役員	衣川公尊
常務執行役員	岸木雅彦
常務執行役員	石部英臣
常務執行役員	宮城修司
執行役員	菊田真佐人
執行役員	児玉勝
執行役員	多賀正宏
執行役員	中川準市

会社の概況

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 82,800,000株
- 発行済株式の総数 32,461,468株
- 当期末株主数 4,817名
- 所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数	出資比率
大同特殊鋼株式会社	13,103 ^{千株}	40.44%
日本冶金工業株式会社	1,688	5.20
株式会社みずほコーポレート銀行	1,086	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	732	2.25
特殊発條興業株式会社	532	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	504	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	480	1.48
前尾和男	474	1.46
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアント アカウント ジェビー アールイーシー アイティーアイシー	423	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	412	1.27

(注) 出資比率は自己株式(58,848株)を控除して計算しております。

株式に関するお手続きについて

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	<ul style="list-style-type: none"> ●特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買は出来ません。 ●株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急上記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、 あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
証券コード	5659
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ●電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) ●インターネット http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/

NIPPON SEISEN CO., LTD.

